



三沢さとし県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

定住自立圏構想の推進を要望

9月県議会一般質問に登壇

館山市選出で活発な県議会活動を展開する三沢智(みさわ・さとし)県議は、さる10月13日に閉会した9月定例県議会的一般質問に登壇し、地域の課題を訴え、森田知事ら県執行部による一層の支援を要請しました。この中で、三沢議員は館山市と南房総市との間で進められている「定住自立圏構想」への県の支援を求めました。また、台風被害等に伴う河川や海岸への漂着物撤去について、県の考え方をただし、執行部から前向きな答弁を引き出しました。その他多項目に及ぶ三沢議員の本会議場での質疑を特集しました。

定住の受け皿形成へ

三沢議員 わが地元、館山市と南房総市との「定住自立圏構想」について伺います。

定住自立圏構想とは、中心となる市と近隣市町村が相互に連携・協力することにより、圏域全体の必要な生活機能等を確保するもの



コロナ対策の議場に登壇した三沢県議

地域外来検査センターを設置

新型コロナウイルス対策

であり、定住の受け皿を形成しようとするものです。館山市は昨年、この制度に基づき中心市宣言を行い、本年7月には南房総市との間で、連携・協力に関する協定を結んだところです。そこで伺います。館山市・南房総市の定住自立圏構想の推進に関し、県としてどのように協力していくのか。

要望 館山市・南房総市恵まれた地域の自治体には、余暇を楽しみながら仕事を、いわゆるワーケーション事業への積極的な取り組みも期待されています。例えば、両市においても空き公共施設の高校等を活用した取り組みも考えられるのではないのでしょうか。

安房地域のPCR検査

三沢議員 新型コロナウイルス感染症を疑う症状があった場合、どのように対処するのか。また、安房地域での「地域外来・検査センター」の運営状況はどうか。

の運営により、地域外来・検査センターが開設され、1週あたり3日、それぞれ3時間運営される予定となっています。

保健医療担当部長 発

熱など新型コロナウイルス感染症を疑う症状が生じた際、これまでは帰国者・接触者相談センターに相談の上、帰国者・接触者外来を受診するよう案内してきました。

これにより、帰国者・接触者相談センターに相談した際、地域外来・検査センターで検査を受けることができるようになります。

特別支援学校の就職

三沢議員 特別支援学校での就職状況はどうか。

三沢議員 卒業後すぐに就職しない生徒が、将来的に就職を目指すための進路は

このような中、安房地域には9月30日に地区医師会

先へ引継ぎをすることも、随時卒業生からの相談にも応じています。

●館山市と県政に関するご要望をお寄せください。

三沢さとし 県事務所

〒294-0037 館山市長須賀470-1
TEL0470-22-3051 FAX0470-22-3052

河川・海岸の漂着ごみ対策を要望

棧橋先端部の拡幅を設計へ

発生抑制と適切処理

三沢議員 千葉県海岸漂着物対策地域計画の策定作業の進捗状況はどうか。

環境生活部長 当計画の見直しに当たり、県では市町村からの要望を受け、重点区域に5市町を追加するほか、法改正等を踏まえ、漂流ごみ等を処理の対象に加えることや、ペットボトル、レジ袋などの廃プラスチックの排出規制に努めることなどを新たに法改正案に盛り込んだところです。

要望 昨年の災害では、海岸漂着物が大量に

竹木は計画的に撤去

三沢議員 河川から海岸に流れ着く竹木について、河川管理上、どのように対応しているのか。

県土整備部長 県が管理する河川において、繁茂する竹木や堆積している流竹木については、出水期前の巡視や出水後のパトロール等により、治水上支障となる箇所を確認の上、撤去しています。

加えて、今年度からは、昨年の災害を踏まえて創設された緊急浚渫推進事業債を活用し、計画的に撤去する

発生し、県内各地から撤去の要望が出ています。

県の管理する河川と海岸では、県においてはまずは、重点区域の拡充を含めた計画の改定をしつかりと進めるとともに、引き続きプラスチックごみ等を含めた海岸漂着物の発生抑制や適切な処理に努めていただきます。

その上で、国への予算要望を含め、予算の確保にも努めていただくよう要望します。

こととしており、今年度は竹木の撤去を、前年度の27河川から、安房地域内の三原川など10河川を含む57河川に増やして実施しています。

要望 県は、引き続き海岸漂着物の発生抑制や適切な処理に努め、国への予算要望を含め、予算の確保にも努めていただくよう要望します。

また、市町村やボランティア団体などを巻き込むことで、海岸の良好な景観及び環境維持により積極的に取り組むよう要望します。



議場の自席から発言を求める三沢議員

多目的棧橋の強化

三沢議員 昨年の2度にわたる台風被害、今年度はコロナ禍と館山市はじめ、南房総地域は観光など、さまざまな産業が大きな被害を被ったところです。その中で、地域の再起に向けて、館山港多目的棧橋の果たす役割は大きいものがあります。

館山港多目的棧橋の機能強化に向けた取り組み状況はどうか。

県土整備部長 館山港の多目的棧橋は、平成22年の供用開始以来「にっぽん丸」

等の旅客船や伊豆大島との観光船に利用されており、より多様な船舶に利用されるよう、小型船用棧橋の増設を行ってきました。

こうした中、棧橋のさらなる利用増進に向け、棧橋を利用している企業へのヒアリングを行ったところ、棧橋先端部において、バスが安全に転回、待機できるスペースの確保を求める声を多くいただいたところです。

これを踏まえ、現在、先端部の拡幅に向けた設計を進めているところであり、引き続き早期に完成できるように取り組んでまいります。

信号機の停電対策

三沢議員 災害時の信号機滅灯対策を推進していただきたいと思えます。信号機の停電対策の推進状況はどうか。

警察本部長 県警では、昨年の房総半島台風等の経験を踏まえ、多くの信号機が長期にわたり滅灯した際に、緊急輸送道路等の安全を確保するため、現在、自動起動式発動発電機が設置されていない交差点について、新たに警察官による交通整理や発動発電機により信号機能

を回復すべき交差点の優先順位付けを行うなどの見直しを行ったほか、今年度当初予算で計上した可搬式発動発電機200台を各署に配備したところ

です。

要望 滅灯対策を拡充したとのことであり、引き続き、災害時の信号機滅灯対策を推進していただきたい。整備や対応に当たっては、昨年の台風で大打撃を受けた南房総、安房地域の対策強化をお願いしたい。

新過疎法制定に向け

三沢議員 過疎地域自立促進特別措置法(通称・過疎法)は、地域振興のために大変重要な法律です。その過疎法が、今年度末に期限切れを迎えます。そこで伺います。新しい過疎法で伺います。新しい過疎法の制定に向け、県はどのように取り組んでいるのか。

森田知事 県は、6月には県単独で、7月には全国知事会や過疎地域の全国組織を通じて国に要請を行ったほか、8月には県内関係

市町と共同して国及び関係国会議員に対し、具体的に地域の状況を訴えるなどの取り組みをしてまいりました。引き続き、関係市町と緊密に連携して国へ要望してまいります。

要望 過疎法は、法律の期限が迫る中、要望できる期間も短くなっていると思えます。大変重要な制度なので、引き続きあらゆる機会を用いて要望活動を行っていただくよう要望します。

館山・鴨川道路の状況

三沢議員 館山・鴨川道路の検討状況はどうか。

県土整備部長 館山・鴨川間の道路では、渋滞や速度低下が発生しており、観光振興や物流の効率化を

図るためにも、その解消が必要であると考えています。

現在、県及び地元市町などで構成する館山・鴨川道路交通対策検討会で、優先整備区間を検討するため、

道路交通に関する課題の抽出や整理を進めているところ

です。

県としては、引き続き、地域が目指すまちづくりの将来像などを踏まえ、検討してまいります。

要望 地元市町と検討会を通じてしっかりと議論していただき、早期具体化にぜひともつなげていただければと思います。

また、半島性を解消し、房総半島の周遊性向上を図るとともに、災害時における多重性・代替性の確保のため、地域高規格道路である「鴨川・大原道路」(茂原・一宮・大原道路)の早期実現に向けても取り組んでいただくよう要望します。

不登校児童

三沢議員 不登校児童生徒の現状と、県教育委員会の取り組みはどうか。

教育長 国の調査では、平成30年度の本県公立学校の不登校児童生徒数は、小学校で2016人、中学校で5100人、高等学校で2655人となっております。

小中学校では増加傾向、高等学校では横ばいの状況です。

県教委では、県内の小・中・高・特別支援学校を対象に、リーダー育成研修などを開催し、不登校児童生徒の支援で核となる教員の育成に努めるとともに、校内研修を毎年実施するよう求めているところです。

三沢県議の一般質問から

また、市町村やボランティア団体などを巻き込むことで、海岸の良好な景観及び環境維持により積極的に取り組むよう要望します。

また、市町村やボランティア団体などを巻き込むことで、海岸の良好な景観及び環境維持により積極的に取り組むよう要望します。

また、市町村やボランティア団体などを巻き込むことで、海岸の良好な景観及び環境維持により積極的に取り組むよう要望します。

また、市町村やボランティア団体などを巻き込むことで、海岸の良好な景観及び環境維持により積極的に取り組むよう要望します。